

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		261,557
	1 後期高齢者医療保険料	261,557
2 繰入金		132,856
	1 一般会計繰入金	132,856
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		5,808
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 受託事業収入	3,435
	3 雑入	2,371
歳入合計		400,222

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		19,692
	1 総務管理費	14,584
	2 徴収費	5,108
2 後期高齢者医療広域連合納付金		375,442
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	375,442
3 保健事業費		4,988
	1 健康診査等事業費	4,329
	2 歯科健康診査事業費	659
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳出合計		400,222

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	261,557	266,377	△4,820
2 繰入金	132,856	133,618	△762
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	5,808	7,514	△1,706
歳入合計	400,222	407,510	△7,288

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	19,692	23,520	△3,828
2 後期高齢者医療広域連合納付金	375,442	379,256	△3,814
3 保健事業費	4,988	4,634	354
4 予備費	100	100	0
歳出合計	400,222	407,510	△7,288

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				一般財源
特定財源			その他	
国庫支出金	道支出金	地方債		その他
			1,000	18,692
				375,442
			4,805	183
				100
			5,805	394,417

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		後期高齢者医療保険料	261,557	266,377	△4,820
	1	後期高齢者医療保険料	261,557	266,377	△4,820
		1 特別徴収保険料	182,844	183,579	△735
		2 普通徴収保険料	77,948	82,035	△4,087
		3 滞納繰越分普通徴収保険料	765	763	2
2		繰入金	132,856	133,618	△762
	1	一般会計繰入金	132,856	133,618	△762
		1 事務費繰入金	30,086	29,559	527
		2 保険基盤安定繰入金	102,770	104,059	△1,289
3		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0
4		諸収入	5,808	7,514	△1,706
	1	延滞金、加算金及び過料	2	2	0
		1 延滞金	1	1	0
		2 過料	1	1	0
	2	受託事業収入	3,435	3,317	118
		1 健康診査等受託料	2,776	2,776	0
		2 歯科健康診査受託料	659	541	118
	3	雑入	2,371	4,195	△1,824
		1 保険料還付金等負担金	1,000	1,000	0
		2 長寿健康増進事業特別対策補助金	1,000	1,000	0

(後期高齢者医療事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分特別徴収保険料	182,844	1 現年度分 182,844×100%
1 現年度分普通徴収保険料	77,948	1 現年度分 78,736×99.0%
1 滞納繰越分普通徴収保険料	765	1 滞納繰越分 1,913×40.0%
1 事務費繰入金	30,086	1 事務費繰入金
1 保険基盤安定繰入金	102,770	1 保険基盤安定繰入金
1 繰越金	1	1 前年度繰越金
1 延滞金	1	1 延滞金
1 過料	1	1 過料
1 健康診査等受託料	2,776	1 健康診査等受託料
1 歯科健康診査受託料	659	1 歯科健康診査受託料
1 保険料還付金等負担金	1,000	1 保険料還付金等負担金
1 長寿健康増進事業特別対策補助金	1,000	1 長寿健康増進事業特別対策補助金

(款) 4 諸 取 入
(項) 3 雑 入

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	健康診査等受診率向上特別事業費補助金	370	348	22
4	雑 入	1	1	0
○	後期高齢者医療制度負担割合改正特別調整交付金	0	1,846	△1,846

節		金 額	説 明
区 分			
1	健康診査等受診率向上特別事業費補助金	370	1 健康診査等受診率向上特別事業費補助金
1	雑 入	1	1 雑収入

(後期高齢者医療事業特別会計)

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			総 務 費	19,692	23,520	△3,828	1,000	18,692
		1	総務管理費	14,584	18,507	△3,923		14,584
		1	一般管理費	14,584	18,507	△3,923		14,584

節		説 明
区 分	金 額	
2	給 料	6,774
3	職員手当等	3,436
4	共 済 費	2,082
8	旅 費	77
10	需 用 費	111
11	役 務 費	2,104
		7-01 その他の事務
		(1)一般管理事業
		職員給料
		期末手当
		勤勉手当
		寒冷地手当
		時間外勤務手当
		住居手当
		共済組合負担金
		公務災害補償基金納付金
		普通旅費
		消耗品費
		通信運搬費
		14,584
		(6,774)
		(1,414)
		(1,179)
		(109)
		(482)
		(252)
		(2,070)
		(12)
		(77)
		(111)
		(2,104)

(後期高齢者医療事業特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 徴収費	5,108	5,013	95	1,000	4,108
1 徴収費	5,108	5,013	95	諸収入 1,000	4,108

節		説明
区分	金額	
1 報酬	1,627	7-01 その他の事務
3 職員手当等	158	(1) 徴収事業 会計年度任用職員報酬 5,108 (1,611)
4 共済費	290	会計年度任用職員時間外勤務報酬 (16)
10 需用費	267	会計年度任用職員期末手当 (158)
11 役務費	763	会計年度任用職員社会保険料 (169)
12 委託料	1,003	消耗品費 (82)
22 償還金、利子及び割引料	1,000	印刷製本費 (185)
		通信運搬費 (670)
		手数料 (93)
		納付書等作成委託料 (1,003)
		保険料還付金及び加算金 (1,000)

(後期高齢者医療事業特別会計)

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

2	1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		後期高齢者 医療広域連 合納付金	375,442	379,256	△3,814		375,442
	1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	375,442	379,256	△3,814		375,442
	1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	375,442	379,256	△3,814		375,442

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補 助及び交付 金	375,442	3-05 社会保障の充実 (1)後期高齢者医療広域連合納付金 375,442 [事務費負担分] 11,114 [基盤安定分] 102,770 [保険料分] 261,558

(後期高齢者医療事業特別会計)

(款) 3 保健事業費
(項) 1 健康診査等事業費

(単位：千円)

3	1	健康事業費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		保健事業費	4,988	4,634	354	4,805	183
	1	健康診査等 事業費	4,329	4,262	67	4,146	183
	1	健康診査等 事業費	4,329	4,262	67	諸収入 4,146	183

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	50	3-05 社会保障の充実
10 需 用 費	171	(1)健康診査等事業 普通旅費
11 役 務 費	344	消耗品費
12 委 託 料	3,764	印刷製本費
		通信運搬費
		健診委託料
		慢性腎臓病重症化予防対策業務委託料
		4,329
		(50)
		(68)
		(103)
		(344)
		(2,764)
		(1,000)

(後期高齢者医療事業特別会計)

(款) 3 保健事業費
(項) 2 歯科健康診査事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 歯科健康診査事業費	659	372	287	659	
1 歯科健康診査事業費	659	372	287	諸収入 659	

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	25	3-05 社会保障の充実
11 役務費	22	(1) 歯科健康診査事業 消耗品費
12 委託料	612	通信運搬費 歯科健康診査委託料

(後期高齢者医療事業特別会計)

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

4	1	予備費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		予備費	100	100	0		100
	1	予備費	100	100	0		100
	1	予備費	100	100	0		100

節		説 明
区 分	金 額	

(後期高齢者医療事業特別会計)

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	(1) 2	1,627	6,774	3,594	11,995	2,372	14,367
前 年 度	(1) 2	1,628	7,368	4,556	13,552	2,853	16,405
比 較	(0) 0	△1	△594	△962	△1,557	△481	△2,038

※ () 内はパートタイム会計年度任用職員数の外数

(2) 職員数及び給与等の状況 ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	2		6,774	3,436	10,210	2,082	12,292
前 年 度	2		7,368	4,440	11,808	2,543	14,351
比 較	0		△594	△1,004	△1,598	△461	△2,059

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度			1,414	1,179	109	482
	前 年 度	300		1,725	1,285	182	384
	比 較	△300		△311	△106	△73	△290
	区 分	住 居 手 当	児 童 手 当				
	本 年 度	252					
	前 年 度	252	120				
	比 較	0	△120				

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	(1)	1,627		158	1,785	290	2,075
前 年 度	(1)	1,628		116	1,744	310	2,054
比 較	(0)	△1		42	41	△20	21

※ () 内はパートタイム会計年度任用職員数の外数

(3) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 594	昇給に伴う増加分	175		
		制度改正に伴う増加分	33	給料表改定に伴う増	
		その他の減少分	△ 802	会計間の異動に伴う減	
職 員 手 当	△ 1,004	昇給に伴う増加分	130		
		制度改正に伴う増加分	2	給料表改定に伴う増	14
		その他の減少分	△ 1,136	期末勤勉手当支給月数の引下げに伴う減 △12 支給月数 4.45月→4.4月 会計間の異動に伴う減	

(4) 給料及び職員手当の状況 ア. 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
	平 均 給 料 月 額 (円)	平 均 年 齢 (歳)
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	276,550	36.50
	287,050	36.50
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	306,050	345,050
	42.17	42.17

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度	備 考
		行 政 職 (一)	
高 校 卒	154,600	154,600	
大 学 卒	185,200	185,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職	
	級 別	職 員 数 (人)
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	1 級	
	2 級	1
	3 級	
	4 級	1
	5 級	
	6 級	
	7 級	
計	2	100.0
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	1 級	
	2 級	1
	3 級	
	4 級	
	5 級	1
	6 級	
	7 級	
計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	2 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う	係長の職務	主幹の職務
	主 事	係 長	主 幹

エ. 昇給

区 分	一 般 行 政 職	
	職 員 数 (A) (人)	職 員 数 (B) (人)
本 年 度	2	2
	2	2
	2	2
	100.0	100.0
前 年 度	2	2
	2	2
	2	2
	100.0	100.0

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
国 の 制 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		

※ () 内は再任用職員の支給率

カ. その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
寒 冷 地 手 当	同 じ
住 居 手 当	・月額12,000円を超える家賃を支払っている一般職員で、月額を支給上限を27,000円までとする。 ・親族が所有する住宅に居住する職員及び三親等内の親族間での賃貸借契約により居住している職員は支給しない。